

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年2月1日

【四半期会計期間】 第26期第3四半期(自 2018年9月21日 至 2018年12月20日)

【会社名】 株式会社エスティック

【英訳名】 E S T I C C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 弘

【本店の所在の場所】 大阪府守口市橋波東之町二丁目5番9号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 伊勢嶋 勇

【最寄りの連絡場所】 大阪府守口市橋波東之町二丁目5番9号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 伊勢嶋 勇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第2四半期連結会計期間より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間		自 2017年3月21日 至 2017年12月20日	自 2018年3月21日 至 2018年12月20日	自 2017年3月21日 至 2018年3月20日
売上高	(千円)	3,670,079	5,459,236	4,981,138
経常利益	(千円)	1,001,644	1,579,978	1,261,322
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	678,137	1,028,742	858,485
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	706,374	1,011,050	890,354
純資産額	(千円)	5,178,855	6,197,021	5,362,835
総資産額	(千円)	5,913,663	7,297,095	6,390,191
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	249.40	378.35	315.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	87.3	84.5	83.7

回次		第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年9月21日 至 2017年12月20日	自 2018年9月21日 至 2018年12月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	93.39	134.75

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

国内市場

当第3四半期累計期間における日本経済は、公共投資の弱含みが見られるものの、輸出は横ばい、個人消費及び設備投資はゆるやかに増加傾向にありました。

そのような状況のなか当社主力販売先である自動車産業における設備投資の状況につきましては、好調な業績を背景に各社積極的な設備投資が継続しており、前年度に引き続き販売状況は堅調に推移しております。

品種別販売状況ではハンドナットランナ、ナットランナ、ネジ締付装置の需要が拡大しており、前年及び当初予想を大きく上回る売上高となりました。

米国市場

雇用・所得環境は良好に推移し個人消費は堅調に推移していますが、年末にかけての株価下落や貿易摩擦深刻化による経済冷え込み懸念による利上げペースの鈍化など経済下振れ懸念などの要因もあってか、当初受注が見込まれていた大口案件の先送り等もあり販売高は当初予想を下回る状況で推移しております。

中国市場

所得環境は高い伸びを持続し、減税効果により個人消費は堅調に推移していますが、米国との貿易摩擦懸念などにより輸出の下振れリスクが強まる中、自動車産業の設備投資については当初予想を上回り堅調に推移してまいりました。当第3四半期累計期間においては特にハンドナットランナの販売が拡大し、ナットランナ、ネジ締付装置も前年同期を上回る売上高となりました。

その他の市場

韓国市場では自動車産業の一部で停滞していた設備投資が再開され、新規製造ラインの増加などによりナットランナの販売が大幅に拡大しました。

その他、タイ、カナダ、インド、などでナットランナやハンドナットランナの販売が堅調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高5,459百万円(前年同四半期比48.7%増)、営業利益1,581百万円(前年同四半期比57.4%増)、経常利益1,579百万円(前年同四半期比57.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,028百万円(前年同四半期比51.7%増)となりました。

なお、当社製品は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、7,297百万円と前連結会計年度末比906百万円の増加となりました。増減の主な内訳は、受取手形及び売掛金が834百万円、原材料が322百万円増加した一方、現金及び預金が239百万円減少したためであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、1,100百万円と前連結会計年度末比72百万円の増加となりました。増減の主な内訳は、買掛金が103百万円増加した一方、賞与引当金が30百万円減少したためであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、6,197百万円と前連結会計年度末比834百万円の増加となりました。増減の主な内訳は利益剰余金が852百万円増加したためであります。

(3)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、186百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,942,000	2,942,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	2,942,000	2,942,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月21日～ 2018年12月20日		2,942,000		557,000		639,750

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 222,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,717,500	27,175	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	2,942,000		
総株主の議決権		27,175	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が70株含まれております。

【自己株式等】

2018年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスティック	大阪府守口市橋波東之町 2丁目5-9	222,900		222,900	7.57
計		222,900		222,900	7.57

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年9月21日から2018年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年3月21日から2018年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,219,010	979,371
受取手形及び売掛金	1,782,387	2,616,404
商品及び製品	319,769	326,674
仕掛品	390,301	347,611
原材料	634,033	956,955
繰延税金資産	140,795	105,652
その他	72,339	96,934
貸倒引当金	2,440	2,783
流動資産合計	4,556,198	5,426,822
固定資産		
有形固定資産		
土地	830,106	830,106
その他(純額)	498,266	595,533
有形固定資産合計	1,328,372	1,425,639
無形固定資産		
投資その他の資産	26,201	20,925
繰延税金資産		
繰延税金資産	20,011	35,164
その他	460,207	389,343
貸倒引当金	800	800
投資その他の資産合計	479,419	423,708
固定資産合計	1,833,993	1,870,273
資産合計	6,390,191	7,297,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,594	388,876
未払法人税等	228,000	253,147
賞与引当金	45,683	14,878
役員賞与引当金	-	15,750
製品保証引当金	61,402	77,167
その他	216,844	142,990
流動負債合計	837,523	892,810
固定負債		
退職給付に係る負債	184,451	201,857
その他	5,381	5,406
固定負債合計	189,832	207,263
負債合計	1,027,355	1,100,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金	639,750	639,750
利益剰余金	4,307,968	5,159,972
自己株式	218,235	218,361
株主資本合計	5,286,482	6,138,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,261	14,193
為替換算調整勘定	22,807	16,024
その他の包括利益累計額合計	59,069	30,217
非支配株主持分	17,283	28,442
純資産合計	5,362,835	6,197,021
負債純資産合計	6,390,191	7,297,095

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年3月21日 至2017年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年3月21日 至2018年12月20日)
売上高	3,670,079	5,459,236
売上原価	2,036,035	3,085,206
売上総利益	1,634,044	2,374,029
販売費及び一般管理費	629,454	792,769
営業利益	1,004,590	1,581,260
営業外収益		
受取利息	87	108
受取配当金	1,715	2,341
持分法による投資利益	8,736	-
保険解約返戻金	-	1,628
その他	2,090	2,517
営業外収益合計	12,630	6,596
営業外費用		
為替差損	14,235	1,434
固定資産売却損	1,340	-
持分法による投資損失	-	6,444
営業外費用合計	15,575	7,878
経常利益	1,001,644	1,579,978
特別損失		
固定資産除却損	-	75,664
特別損失合計	-	75,664
税金等調整前四半期純利益	1,001,644	1,504,314
法人税、住民税及び事業税	298,219	435,226
法人税等調整額	16,203	29,710
法人税等合計	314,422	464,936
四半期純利益	687,222	1,039,377
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,084	10,634
親会社株主に帰属する四半期純利益	678,137	1,028,742

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年12月20日)
四半期純利益	687,222	1,039,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,132	22,068
為替換算調整勘定	2,520	4,539
持分法適用会社に対する持分相当額	2,539	10,798
その他の包括利益合計	19,151	28,327
四半期包括利益	706,374	1,011,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	696,667	999,891
非支配株主に係る四半期包括利益	9,706	11,159

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年12月20日)
減価償却費	55,696千円	61,279千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年3月21日 至 2017年12月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	130,514	48	2017年3月20日	2017年6月19日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年3月21日 至 2018年12月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	176,738	65	2018年3月20日	2018年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具の製造・販売及び当社製品の修理・点検を主な事業とする単一セグメントで事業活動を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自2017年3月21日 至2017年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年3月21日 至2018年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額	249円40銭	378円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	678,137	1,028,742
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	678,137	1,028,742
普通株式の期中平均株式数(株)	2,719,056	2,719,043

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月1日

株式会社 エスティック
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 野 尚 弥
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 秀 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスティックの2018年3月21日から2019年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年9月21日から2018年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年3月21日から2018年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスティック及び連結子会社の2018年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。